

事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年6月29日更新

事務事業名		生活支援体制整備事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部		課長名	花田秀樹	
計画	施策	7 高齢者の自立と支援体制の充実				所属課	高齢者支援課		担当者名	矢幡茜	
体系	施策の柱	28 高齢者の生活支援の充実				所属班	包括支援センター班		(内線)	1626	
予算科目	会計 介護	款 11	項 3	目 8	事業連番 11651	根拠 法令	合志市生活支援体制整備事業実施要綱				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了		<input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	28	年度
								<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	経緯 ・平成27年度から移行が開始された「介護予防・日常生活支援総合事業」(平成29年度までが移行期間)における、包括的支援事業の社会保障充実分の一として、生活支援サービスの体制整備が加えられた。 【内容】 ・生活支援等サービスの体制整備にあたっては、市町村が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していくことになる。 ・その際、生活支援体制整備事業を活用した、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」や「協議体」の設置等を通じて、互助を基本とした生活支援等サービスを創出していくよう取組む事業である。また、地域の要援護高齢者等の生活支援を担う人材(訪問Aの元気応援サポートなど)を育成し、ネットワークを構築し地域福祉の向上及び住民同士のつながりの再構築を目的に、生活・介護支援サポーター養成講座を開催する。
【業務の流れ】	生活支援コーディネーターの選出(市社会福祉協議会より委託)、生活支援協議体の組織を運営し会議の開催、高齢者の通いの場等の地域資源の掘り起こし、地域高齢者のニーズ把握、ニーズとサービスのマッチング等
【主な予算費目】	職員手当等・報償費・役務費・委託料
【意見や要望】	高齢者が歩いて通える場所に、住民主体のボランティア等様々な主体による通いの場を創出することが急務である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) ②年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	生活支援協議体を4回、協議体分科会を4回開催。第2層生活支援コーディネーターを東部地区と西部地区に配置し、地域(生活)課題の把握・調査を行い、更なる地域資源の掘り起こしや通いの場の益々の充実を図る。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) →ア/生活支援協議体開催回数	予算の主な増減の理由 →第2層生活支援コーディネーターの配置による委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) →ア/地域づくり・課題等を話し合う場として様々な団体が参加する「生活支援協議体」	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア/生活支援協議体参加延べ人数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) →ア/生活支援協議体に出来るだけ多くの、様々な団体が参加するようになる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア/課題として検討した項目数
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 →ア/生活支援協議体に出来るだけ多くの、様々な団体が参加することで、地域課題等が活発に話し合われるようになり、地域課題解決、また住民主体の通いの場の創出等につながる。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア/回		回	8	8	5	6	8	8	8	8
② 対象指標	ア/人		人	90	94	80	78	80	80	80	80
③ 成果指標	ア/項目		項目	2	2	2	3	2	2	2	2
投	財	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	2,599 1,299	2,597 1,298	1,821 910	1,728 864	2,599 1,300	2,677 1,338	2,677 1,338	2,677 1,338
入	費	(A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円	6,750 5,864 34	6,744 293 0	4,729 445 0	4,488 0 0	6,751 453 48	6,953 453 48	6,953 453 48	6,953 453 48
人	件	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 530	3 530	4 450	4 415	4 450	4 450	4 450	4 450
費		(B) 人件費計	千円	2,089	2,100	1,792	1,636	1,792	1,792	1,792	1,792
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,839	8,844	6,521	6,124	8,543	8,745	8,745	8,745

合志市

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 協議体開催により、抽出した課題の中から情報を共有し、解決に向けた議論ができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 協議体開催を継続し、課題に対する解決方法に向けた協議を実施していく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 様々な課題から、事業を構築していく必要があるため。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 国の指針により設置しているため、事業の統廃合が難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 生活支援コーディネーター派遣に関する委託料がほとんどであり、削減の余地がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最低限で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 法の趣旨に基づく事業であり、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 介護保険法に基づき実施しているため適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

生活支援協議体を開催し、各種団体の代表の参加のもと様々な地域の課題を解決するための議論ができた。課題の一つであった、買い物支援について、令和2年度から4箇所での移動販売が開始した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト			
	削減	維持	増加	
成果	向上			○
	維持			△
	低下			△

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

令和3年度に第2層生活支援コーディネーターを2箇所に配置することで、地域の課題などを把握することができると考えられる。